

市政に関する一般質問

鳥居 宏次
(誠和クラブ)

【問】新型コロナウイルス感染者は増加傾向である。猛暑日が続く、救急搬送時における熱中症とコロナウイルス感染症の判断が困難であるが、感染防止対策について聞きたい。また、市民病院での患者の受け入れ態勢と、クラスターや感染拡大を防ぐうえで重要な保健所や医師会との連携について聞きたい。

【答】救急隊は手洗い、救急車内の消毒のほか、全ての救急出場でN95マスク、感染防止衣、手袋などを着用している。市民病院は専門知識を持つ医師などによるチームを中心に対策している。保健所は感染症対策の中核であり、地域の医療機関からは診療情報を得ている。今後、保健所、医師会との連携を強めていきたい。

中井 良介
(日本共産党)

【問】教育委員会は小規模校の統廃合を進める理由の一つとして、子どもの生きる力やコミュニケーション力を十分に育めないためとしている。私はそれを示す調査結果や根拠を求めたが、国の中央教育審議会の答申でそのようにまとめられている、という答弁であった。これは調査ではないため、根拠とならない。また、小・中学校とも12から18学級が適正規模とのことだが、学力などとの関連性がなく、単に学校の標準規模を示すものである。

【答】学校は地域にとってかけがえのないものであり、行政の一方的な判断で統廃合すべきでない。地域住民、保護者、子どもの意見を何よりも尊重すべきである。

雪本 清浩
(次世代政策会議)

【問】現在、本市都市計画審議会では市街地における不燃化促進策の一つとして、低層住居専用地域を除く住居系及び準工業地域において、準防火地域を指定拡大することが議論されている。延焼防止のため不燃化には賛成だが、不燃材を使用して新築する場合、木造・延床面積30坪で80〜150万円程度割高になるようだ。やはり負担に見合った法的な緩和策がなければ、改修や建て替えは進まないものと考ええる。そこで促進策として、駅周辺の対象地域は近隣商業地域に変更し、現在のようにセツトで準防火地域とすること。また、その他の対象地域の道路沿いは、耐火建築物とした場合、さらなる建ぺい率の緩和を提案する。

【答】不燃化の促進になるのか

無策の準防火指定で、不燃化の促進になるのか

反甫 旭
(きしわだ未来)

【問】学校の適正規模及び適正配置については、施設の老朽化対策も併せて議論しなければならない。また、公民館や体育館など社会教育施設においても同様の課題があることから、教育関連施設として一体的にあり方を検討すべきと思うが、どのように考えているのか。

【答】学校施設に限らず、公民館など多くの社会教育施設が老朽化している。これらは地域の拠点施設として、学校施設と関連し相互に補完し合うことから、一体的に再編整備を進めたい。なお、再編には痛みも伴うが、これ以上先送りすることなく、市議会や市民、地域住民とも十分に協議し、最適な答えを見いだしたい。

京西 且哲
(次世代政策会議)

【問】I-T関連企業のオフィス誘致で働く場所を！

【答】I-T関連企業のオフィス誘致で働く場所を！

岡林 憲二
(誠和クラブ)

【問】本市では、小・中学生への声掛けなどの不審者対策が多数発生し、そのほとんどが登下校中に起きている。地域社会全体で子どもたちの安全に取り組み体制として「子どもの安全見まもり隊」「スクールガード・リーダー」「こども110番」など、多くの人に協力してもらっている。学校内での対策としては、児童・生徒や教職員向けに毎年実施する生活安全指導や不審者対策の研修を充実させ、有事に即対応できる体制を整えられたい。加えて、不審者に身を置いて立ち向かう護身術を身につけた人材を育成するとともに、不審者出現の抑止対策の構築に向け、積極果敢に取り組むことを強く要望する。

【答】不審者対策について

不審者対策について

宇野 真悟
(大阪維新の会)

【問】大阪市は、令和7年度までに原則全ての行政手続きを、自宅などからパソコンやスマートフォンで完了できるようオンライン化を進めると発表した。これは、業務の効率化による住民サービスの向上、職員の負担軽減という点だけでなく、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ点からも非常に有効な手段と考えるが、本市の今後の対応について聞きたい。

【答】本市では国の進めるマイナンバーカードを利用した子育て、介護のワンストップサービスを検討してきた。その他の申請などについても、新型コロナウイルス感染症対策としての新しい生活様式への対応という点からも効果的だと考えられるので、検討を進めたい。

今口 千代子
(日本共産党)

【問】今回の再編方針(改定案)では、公立認定子ども園を3次生活圏ごとに1カ所、計6カ所設置するとしている。この6カ所以外は民間園で設置するとしているが、参加がない場合は、公が責任を持つべきと考えるがどうか。また、公立施設への入所を希望する児童・保護者にはどのように対応するのか。

【答】民間園参加が困難な地域における児童の受け入れについては、再編方針に明記してあるとおり、行政として担っていく責務であると考えている。

また、市立施設を希望される場合、3次生活圏で各圏域、原則1カ所整備する市立認定子ども園で受け入れを進めていきたい。

井舎 英生
(次世代政策会議)

【問】市立幼稚園及び保育所再編方針(改定案)について

【答】市立幼稚園及び保育所再編方針(改定案)について

悪臭公害の早期解決、オンライン市役所、学校環境

1. 臨海町からの「悪臭公害の早期解決」について
悪臭が消えて 空気もクリーンになり 市民は安心！
●現在：鉄スラグ溶融・排ガス発生⇒煙突(高さ24m)放出
企業は、排ガスの「無臭化対策①、②、③」を実施中！
①煙突を高く⇒50m以上/悪臭を希釈 ～10月実施。
②排ガス温度を一定以上に確保する「操業的」、「設備的」対応を行う。～令和3年5月末迄に実施。
③排ガスを規制基準以下にする対策：
(1)消臭：「消臭剤を添加」/現在実施中で、
新材料を手配中 ～令和3年5月末迄に実施。
(2)脱臭：「新規脱臭装置の研究開発中」
以上の対策により臭い粒子発生を基準値内にする。